



建物診断設計事業協同組合の沖縄県支部長  
組合と業者つなげる第三者機関

西田勝紀さん(44)

専門知識を要するマンションの維持管理。そのサポートをしているのが、建物診断設計事業協同組合(建診協)だ。

沖縄県支部の西田さんは「理想は、管理組合が知識を持つて管理業者と対等に関わることだけ、それぞれ仕事や家庭を持ちながら、そこまでできるところは少ない。建診協は独立した第三者機関として、両者をつなぐサポートをしています」と話す。

建診協では、建物診断や長期修繕計画の作成、工事費用の見積もり、資金計画など、主にマンションの維持・管理についてのコンサルティングを手掛けている。沖縄県支部は2005年に(株)時設計に入社後、建設協本部の意向もあり、沖縄県支部を設立。



西田さんは大学で建築を専攻し、2006年に設立された。

西田さんは大学で建築を専攻し、2006年に設立された。

## マンション維持をサポート

総務省は4月2日、ビル陰などの受信障害対策用共同受信施設、アパートやマンションなど集合住宅の地上デジタル放送(地デジ)に対応への助成金の交付を発表した。平成21年度に統いての実施となる。

22年度分として追加されたのは、次の2点。①アナログ放送をケーブルテレビで見ていて、地デジ化する際の改修費用②アナログ放送の送信所廃止に伴い、デ

受信者支援センター(デジサポ沖縄)の嘉手納克成さんは②の具体例として、「地デジ化に伴

い、県内では那覇市安謝と首里、首里山川のアナログ中継局が廃止され、豊見城市にある沖縄局などの送信所から送信所廃止に伴い、デ

ジタル放送へ送信所が変わることで、新たに受信障害が生じる地域でのケーブルテ

行費用、移行時の既設

共聴撤去費用。

総務省沖縄県テレビ受信者支援センター(デジサポ沖縄)の嘉手納克成さんは②の具体例として、「地デジ化に伴

い、県内では那覇市安謝と首里、首里山川のアナログ中継局が廃止され、豊見城市にある沖縄局などの送信所から送信所廃止に伴い、デ